

Gøsta Esping-Andersen
Social Foundation of Postindustrial Economies

(Oxford University Press, 1999)

三重野 卓

I 問題意識

1980年代のはじめ、欧米において財政危機のなかで福祉国家の危機が叫ばれ、わが国においても福祉の見直しが進んだ。そして、近年、一見、福祉国家に関する議論が停滞しているかのように見えた。しかし、アカデミズムの分野では、諸外国において、その時代から国際比較の研究が活発化し、とりわけ、社会政策の再編が叫ばれている今日、それらの成果を取り入れることが期待されるようになってきている。

福祉国家に関する議論には、さまざまな系譜がある。平岡公一¹⁾によると、以下の通りである。(1)福祉国家発展の普遍化的説明を志向する近代化、産業化論によるアプローチ、(2)ケインズ主義の視点から福祉国家を把握するアプローチ、(3)社会民主主義、ネオ・コーポラティズムの関係から福祉国家を把握するアプローチ、(4)福祉国家レジーム論、(5)福祉国家研究のジェンダー・アプローチ。とりわけ、現在では、福祉国家の単線的な発展とか収斂の解明²⁾というより、その類型の客観的な解明に重点が移っている。

本書は、1990年³⁾に出版された著書において、自由主義的福祉国家(アメリカ合衆国が代表)、社会民主主義的福祉国家(スカンジナビア諸国)、保守主義的ないしはコーポラティズム的福祉国家(大陸ヨーロッパ)という福祉国家レジーム論を提

出し、世界的な注目を浴びたエスピン＝アンデルセンの九年ぶりの単著である。前著に対しては、第一に、その類型の妥当性についての批判や、第二に、年金制度にウェイトがある類型であるとの批判がなされた。さらに、第三に、男性の稼ぎ手中心のモデルであるとの批判が、フェミニズムの立場からなされていた。こうした点を踏まえた本書は、上記のアプローチでは、(4)のレジーム論の集大成といえるが、他のアプローチの成果も大幅に取り入れ、編成されたものである。また、同書は、公私の関係、国家と市場の関係、そのミックスを重視した自己の学問的立場や、マルクス、ウェーバー、ポランニーらの伝統に根ざした新しい政治経済学であるという立場を披瀝した著作でもあるといえる。

II 本書の構成

本書は、大きくは、九章から成り立っている。最初の章は、イントロダクションに当たる部分であり、本書の目的について議論し、現在の福祉国家の危機は、第一に、労働市場、家族、福祉国家という福祉レジームの構成要素の相互作用から生起し、第二に、それは外からの変化と制度との乖離のなかにあるとしている。さらに、第三として、リスク構造の変化は、家族、労働市場で展開している革命により生み出されたものであるが、そこでは、とりわけ、女性の経済的意思決定に着目する必要

がある。そして、現在、平等と完全雇用を同時に達成できない点に福祉国家の問題があるということになる。

第一部の「福祉資本主義の多様性」は、四つの章から成り立っている。第二章「民主的階級闘争への再訪問」では、とりわけ、労働組合との関係に焦点をあわせ、民主的階級闘争の多様性について検討している。具体的には、労働協約の適用率、集権化、団体交渉における調整が、如何に賃金の平等化とかかわっているか明らかにしている。さらに、脱農村化から脱工業化という流れのなかで、脱工業化は、新しく生まれる非熟練の経験のない労働者を吸収しきれないということになる。それに対して、第三章「社会的リスクと福祉国家」では、まず、脱工業化は、新しい不平等を生むという認識のもとに、それに対して、福祉レジームが如何に対応するか、という問題意識に基づいて検討している。実際のリスクの例として、階級リスク、ライフコースリスク、世代を超えたリスクについて議論し、さらに、彼の理論の特色を示す脱商品化（個人あるいは家族が市場とは独立に受容できる生活水準を維持しうる能力）について再考察している。例えば、大陸ヨーロッパは、脱商品化的であるとともに、家族主義的（伝統的な家族価値の重視）であるという。それに対して、スカンジナビア諸国は、女性に友好的な福祉国家で、女性を家族のケアの重荷から解放しているという意味で脱家族主義的である。こうした点を考慮に入れ、第四章「家庭経済」では、支払われない家事労働に着目し、市場の代替性を明らかにしている。そして、家族と福祉レジームの関係を検討することによって、結局、家族主義が低出生率の均衡状態をもたらすことを明らかにしている。第五章「比較福祉レジーム論の再検討」では、福祉資本主義のレジーム論は、70年代、80年代を反映していたという事実を踏まえ、現在におけるその有効性を解明するために、それぞれの三つのレジームを再検討し、それ以

外のレジームの設定が可能か議論している。具体的には、オーストラリア、ニュージーランド、および、スペイン、イタリア、ポルトガルなどの地中海諸国、日本、韓国、台湾といった東アジア諸国である。日本は、戦後、近年まで完全雇用を実現しており、調整・規制された労働市場、産業構造、平等主義的な所得配分、そして一党による支配などに特色がある。残余的自由主義と保守主義の両者の混合で、市場と家族が重視されていたのである。詳細な計量分析の結果、第四類型を想定する必要はなく、三つのレジームで十分との結論に達している。

第二部「新しい政治経済学」は、ふたつの章から成り立っている。第六章「脱工業化の雇用の構造的基礎」では、福祉レジームにおける仕事と失業の動向について検討し、その傾向は収斂していないとしている。さらに、グローバル化の影響、技術の発展のなかで取り残される人びとの存在を指摘し、現在のサービス化において、特に女性の低熟練労働者の問題に注目している。いずれにせよ、専門職、技術職中心の脱工業化社会は実現しているとはいえない。それに対して、第七章「多様な雇用ジレンマの管理」では、労働市場の調整・規制フレームについて検討し、社会民主主義的であると賃金は平等で、労働市場はフレキシブルで、個々の労働者に対する社会的な保障をともなっていたとしている。そして、こうした脱家族主義的な社会民主主義的レジームでは、共稼ぎの形態が普遍的であるという。労働市場の硬直性は、失業と排除を生み、労働コストの上昇、負のインセンティブをもたらし、失業者への保護は、失業を長引かせるという問題もある。

第三部「福祉資本主義の再構成」は、二つの章から成り立っている。第八章「古い福祉国家のなかの新しいリスク」では、福祉国家は新しい階級の連帯を築いたが、社会政策は、夫が仕事、妻は家庭という役割を想定していたとしている。しかし、時代は変化し、新しいリスク、新しい不平等が存

在すると指摘する。こういうなかで、スカンジナビア諸国は、失業はより民主的で、ジェンダー・バイアス、年齢バイアスが小さいということになる。こうした点を踏まえて、第九章「脱工業化社会のための福祉レジームを再構成する」では、市場重視の自由主義的人間と、家族が連帯の源という家族主義的人間、そして社会民主主義的人間という理念型を構成している。そして、労働市場で、もし完全雇用を志向すれば、賃金の不平等は不可避であるし、また、理念型としての家族主義は、女性の要求に反し、高い出生率とフレキシブルな労働市場は、家族主義とは相いれないとする。それゆえ、社会民主主義を基礎として、女性も働き、共稼ぎにより、子供が貧困に陥る可能性を回避するとともに、脱家族主義により、出生力の低下を食い止め、サービスの購入による自由主義化も図る必要があると言明している。結局は、不平等は避けられず、教育の重視、社会移動の確保、労働市場の活性化、女性に友好的な政策こそが期待される。

III 本書の評価

エスピン＝アンデルセンの本書の貢献は、さまざまである。第一に、わが国の福祉国家の位置づけ、方向性を考えるうえで、極めて参考になる。現在、福祉国家をめぐる議論がわが国においても、再び、急速に活発化し⁴⁾、国際比較に関する計量的な研究⁵⁾もなされるようになってきている。第二に、福祉国家研究においては、経済政策や権利との関係の議論が中心になる場合が多いのに対して、同書が、労働の意味を積極的に検討している点は注目に値する。第三に、日本は、さまざまな国の福祉のあり方から影響を受け、その性格が曖昧という特色がある。例えば、年金はドイツからの影響が強いし、市場という側面からは、アメリカの影響も強いし、公的な福祉に期待するという傾向もある。こうした点を踏まえるなら、そして、家族主義的規

範が急速に崩れ、完全雇用も崩れ、そして、女性の社会的進出が本格化しようとするとき、エスピン＝アンデルセンの探る方向はある種、不可避であるといえる。女性のための各種サービス(例:レストラン、クリーニングなど)を積極的に市場化しようという点も示唆に富んでいる。

しかし、本書にも、幾つかの問題点があろう。第一に、わが国では、福祉国家という場合、急速な高齢化に焦点があるが、本書では、そうした議論は相対的に弱く、サービス化については家事とか保育関係の議論が中心となっている。確かに、エスピン＝アンデルセンの提案により女性の出生力が高まり、高齢化率が抑制されるとしても、合計特殊出生率が2.1まで回復するかは疑問である。また、わが国において、今後、人口減少に対応して、外国人労働者を大幅に受け入れるとの議論があるが、そこでは、階級社会に陥る危険性が大きいし、長期的には、発展途上国でも少子化が進むと予想されている。少子・高齢化のなかで、いよいよ、日本自体のダウンサイジングを考える時が来ているのかもしれない。そういう視点からの社会政策の議論も必要であらう。

第二に、国際化との関連では、発展途上国とのコスト競争などについて検討がなされているが、例えば、EUの統合が如何なる影響を与えるか、また、南北の格差の問題などには、十分な議論がなされていない。より広く、福祉国家から福祉世界へという視点の拡張も必要かもしれない。

さらに、第三に、労働問題については、労働市場という制度との関連で分析がなされているが、現在、人びとの関心が「物質」志向から「脱物質」志向に向かっているという大きな趨勢がある。工業社会から脱工業社会という動向のなかで、こうした点が如何なる影響を及ぼすのか、国際比較が可能な価値意識に関する調査を実施、分析しながら、検討する必要もあろう。

第四に、欧米諸国では、福祉国家に関する議論

が一般的であるが、わが国においては、「福祉国家から福祉社会へ」という議論が盛んである。彼のレジーム論も、国家、家族、市場の相互作用を重視しており、その意味から、福祉国家と銘打っているが、実際には、分析のスコープが広がっている。福祉社会では、公共当局を含めたさまざまな主体の協働により福祉社会が成り立つという視点があるし、さまざまな主体の協働の下支えにより、福祉国家が成り立っているという視点もある。いずれにせよ、そうした主体として、コミュニティをあげることもできるし、現代的問題としてNPOをあげることもできる。そうした点に、視野を拡大することが必要であろう。

第五として、彼の類型論は、ひとつの理念型であり、年金制度の比重が大きかったという事実があるが、例えば、医療・保健部門や社会的サービスを考慮に入れば、異なる類型が可能かもしれない。また、こうした理念型を踏まえ、もう一度、クラスター分析などを行い、それからの偏差を検証することも必要であろう。さらに、EUをひとつの独立した類型と見なすとか、人口、経済的規模の大きい日本を独立した類型と見なす可能性もある。いずれにせよ、今まで、類型論については、わが国では、「大陸型」、「イギリス・スウェーデン型」というのが有名であったが、ひとつの新たな方向を示しているのは確かである。

この書評を準備中に、本書の翻訳が、渡辺雅男、渡辺景子⁶⁾により、出版された。本書の書評の作成において、参考にさせていただいた。今後の日本の福祉国家について検討する場合、極めて参考になる本書が、このように極めて迅速に翻訳されたことは、大変喜ばしいことと思う。

評者は、社会学研究者である。ポスト・モダンといわれて久しい現在、社会学者の関心は、ミクロへ向かい、また、言説分析や、現実の社会状況への関心を失った社会史研究がはびこっているのは、

エスピン＝アンデルセンが日本語版に寄せた文章に指摘している通りである。しかし、こうした危機の時代にこそ、マクロ社会学、それも抽象的、一般的なものではなく、時代を診断し、見取り図を描く社会学が待望されている。「危機の時代において、制度が如何に人間を処遇するのか」、「如何に人間存在が問われ、個人は如何に振る舞うのか」という問題意識が重要になろう。本書は、そうしたものとして位置づけられ、真のマクロ社会学の復権へのひとつの見本となり得る。いずれにせよ、マクロとミクロを媒介する家族、組織、コミュニティの位置づけが不可欠になる。この意味からも、本書は、社会政策の研究者のみならず、社会問題、脱工業化社会論、社会変動論、マクロ社会学に関心をもっているわれわれにとって極めて参考になる書である。本書は、政治経済学の著作であるが、広く社会学を専攻するものにとって、必読の書となろう。

注

- 1) この点は、平岡公一 2000「福祉国家研究における社会学的アプローチ」三重野卓・平岡公一編『福祉政策の理論と実際—福祉社会学研究入門—』東信堂、を参照されたい。
- 2) こうした立場のものとしては、三重野卓 1987「社会保障給付費の加速化と国際的格差—その要因とパターン構造—」『季刊社会保障研究』第22巻第4号 pp. 404-425.
- 3) 前者は、Esping-Andersen, G., *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton University Press, 1990. なお、その間の編著としては、*Changing Classes: Stratifications and Mobility in Post-industrial Society*, Sage, 1993. *Welfare States in Transition: National Adaptation in Global Economies*, Sage, 1996. がある。
- 4) 社会学徒によるものとして、藤村正之 1999『福祉国家の再編成』東京大学出版会、武川正吾 1999『福祉国家のなかの現代』東京大学出版会、が出版されている。
- 5) 埋橋孝文 1997『現代福祉国家の国際比較—日本モデルの位置づけ—』日本評論社。
- 6) 翻訳は、渡辺雅男・渡辺景子訳 2000『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学—』桜井書店。

(みえの・たかし 山梨大学教授)